



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	先進農家の自主的研究会活動による農協営農指導再編に関する研究：北海道を対象として〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	中村, 正士
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(農学)
Dissertation Number	甲第13759号
Issue Date	2019-09-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/75981
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Masashi_Nakamura_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

共生基盤学専攻 博士(農学)

氏名 中 村 正 士

学位論文題名

先進農家の自主的研究会活動による農協営農指導再編に関する研究
-北海道を対象として-

農業における国際間や産地間の競争がこれまで以上に激化するなか、農業の生産効率化や付加価値向上に向けた新技術の導入が、各地で取り組まれている。新技術の導入に当たっては、革新性の高い技術が少数の先進的農家によって導入されることも稀ではない。しかし、先進農家の発想や提案による新技術を地域内で普及しようとする場合、そうした提案は農協営農指導部門や作目別生産部会（以下生産部会と略す）に容易には受け入れられず、組合員間での軋轢となることも多い。産地の主要品目であっても、その歴史を辿ると新作物の導入当初は農協や生産部会に扱ってもらえず、少数の農家が長年ほそぼそと生産せざるを得なかったという事例は決して少なくない。こうした事例では、少数の先進的農家グループによる「自主的研究会」活動によって、地域内での新技術導入が取り組まれている。

技術指導を担う農協営農指導事業および農業改良普及事業（以下改良普及事業と略す）の基本理念は、「主体的に考え活動する農家の育成」とされた。こうした理念にもかかわらず、先進農家の発想による提案が農協営農指導部門や生産部会に容易に受け入れられない理由として、試験場などで開発された技術を移転するという考え方が強く、農家とともに新技術導入に取り組む姿勢が欠如していたことが上げられる。このことが「自ら考え行動すべき主体」であるはずの農家の多様な発想を埋没させ、地域内での新技術導入や産地化の隘路になっているのではないかと、本論における基本的な問題意識である。

本論では以上の問題意識を踏まえ、自ら考え行動する主体としての先進農家による「自主的研究会」活動に注目し、地域内での新技術導入に対しその活動が重要な役割を果たしているという作業仮説を立て、事例分析を通して仮説を検証している。

序章では、本論における問題の所在と課題および関連する先行研究、分析の枠組みについて述べている。

先行研究については、農協営農指導事業の歴史的背景や事業のあり方に関する研究はあるが、新技術導入における農家の自主的研究会活動と農協営農指導事業との関係をテーマとした研究はほとんどないとしている。

本論の分析の枠組みは、まず、農協営農指導事業および改良普及事業の歴史的背景から両事業の理念を明らかにし、具体的事例を通して地域での新技術導入における先進農家によ

る自主的研究会活動の経過および背景、農協事業への影響を分析する。

本論の第1章から第3章、補章、終章の内容は次の通りである。

第1章では、歴史的視点から技術指導を担う農協営農指導事業および改良普及事業の基本的理念がどのように形成され、両者の事業にどのような影響をもたらしているかを分析している。戦前の農会の農事改良指導は農政に系列化された上から下への指導であり、戦後の改良普及事業および農協営農指導事業における技術指導にもこうした傾向が引き継がれているとしている。一方、戦後制定された農協法および農業改良助長法の基本理念は「主体に考え行動する農家の育成」であり、今日でもこの理念は変わっていないが、現実にはこの理念が必ずしも浸透しているとは言い難いとしている。

第2章では、いわみざわ農協における水稻直播技術導入の事例を取り上げ、先進農家の自主的研究会活動が地域における革新的な新技術導入に果たした役割と農協営農指導への影響について分析している。少数の先進農家は、水稻農家の規模拡大に伴って労働力が不足するなか、省力化と転作作物の連作障害回避策として、将来に向け水稻直播技術の導入が必要と考えた。長年の先進農家による自主的研究会活動の結果、農協が水稻直播技術の導入に関与するようになり、導入農家が一気に増加した。この事例から、地域での革新的技術の導入は、先進農家による自主的研究会活動なしには考えられず、新技術導入における自主的研究会活動の重要性を指摘している。同時に、E. ロジャーズの「イノベーションの普及理論」をもとに、地域内での水稻直播技術の導入過程を分析し、本来、農協営農指導部門が果すべき技術普及におけるチェンジ・エージェント機能を先進農家が果たしていたことを明らかにしている。

第3章では、とうや湖農協における環境保全型農業（クリーン農業）の導入事例を取り上げ、自主的研究会の活動内容と新技術の普及要因が分析され、先進農家の自主的研究会活動の意義が明らかにされている。この事例では、数戸の先進農家がそれまでの「量」に偏重した野菜生産に疑問を持ち、「質」を重視する土づくりを基本にした減化学肥料・減農薬栽培によるクリーン農業に取り組み、長年に亘って自主的研究会活動をつづけたが、農協や生産部会には容易には受け入れられなかった。一方、消費者の食品安全意識が高まるなか、大手生協などのクリーン農業による野菜への需要も増加し、研究会への参加農家が増えた。それによって、農協はクリーン農業による農産物生産に方向転換し、野菜の品質も回復した。最終的に、青果物販売事業だけでなく危機的状況にあった農協経営が回復したことを明らかにしている。

補章では、広域合併農協であるいわみざわ農協の事例を取り上げ、営農指導部門の組織再編の取り組みについて、組合員と農協営農指導事業との関係緊密化という視角から分析している。この組織再編では、品目課ごとに行われていた生産指導・販売の事業体制から生産指導を切り離し、営農相談員による定期的な組合員訪問体制を構築した。組合員と農協と関係の希薄化や農協離れが懸念されていたが、大胆な組織再編と組合員訪問体制の構築によって、現場での組合員からの意向や技術的相談が可能となり、農協との緊密化が図

られた。組合員への定期的訪問は、日常的に先進農家からの技術的提案や地域内の問題を議論する場ともなっており、自主的研究会活動と農協営農指導事業との連携強化の方策として注目できるとしている。その前提として、農協での営農相談員の育成と人員確保が最も重要な課題であると指摘している。

終章では事例分析を踏まえた作業仮説の検証を通じて、農協営農指導事業における先進農家による自主的研究会活動の存在意義と農協営農指導のあり方について考察している。

既存の技術指導体制においては、先進農家の発想が容易には受入れられない要因として、試験場などが開発したリスクの少ない技術を単に移転するという考え方が強く、導入技術への理解不足や、農産物取扱変更の煩雑さ、導入時の失敗に対するリスク、組合員間の利害調整などが考えられるとしている。

一般的に革新性の高い新技術導入は、自ら情報を集め主体的に考え行動する農家によって行われることが多いが、本論の事例における先進農家も同様の傾向が見られ、生産部会とは別のルースな組織で活動し、地域での問題や地域農業振興にも関心が高い。地域農業振興や産地化には、こうした先進農家の発想が欠かせないことから、農協営農指導事業に先進農家による自主的研究会活動をどのように取り入れるかが今後の大きな課題であるとしている。

本論の結論として、農協営農指導部門および生産部会が農家の自由な発想による新技術導入の提案を積極的に取り上げることが、農協への組合員の結集や地域農業振興への組合員の参画という観点からも重要であり、協同組合事業の特性を活かした先進農家による「自主的研究会」活動との連携による、ボトムアップ型の営農指導体制が提案されている。